

質問者 大和田議員	答弁者	村 長	総務課
「災害に強い村」を目指すための防災体制について 近年、全国各地で大型台風や集中豪雨、地震など、想定を超える大規模な自然災害が多発しており、北海道においても巨大地震が今後３０年以内に８０％という高い確率で起こると言われています。 本村も災害が起きた際、迅速な対応ができるよう更なる防災対策の強化が必要と考えます。 また、今年３月には地域防災計画が見直され、ホームページに掲載されておりましたが、災害への備えや訓練など村の防災体制について次の質問をさせていただきます。 ①Ｒ３年１２月に起きた暴風災害では、約１千戸余りが厳冬の中で電気が使えなくなり、農業施設も大きく破損したほか、保安林の倒木など経験したことのない災害が発生しましたが、その時の教訓はどの様に活かされているのか伺います。 ②避難場所についてですが、去年４月の広報誌に、災害時の第一避難場所は村民体育館になりますと載っていましたが、ホームページにはそのような事は記載されてなく、ほとんどの方は自宅から一番近い指定避難場所に避難すると考えています。住民にもっと明確に伝えるべきではないでしょうか。 又、村民体育館での収容人数はおおよそ何名程度を予測しているのか伺います。 ③防災訓練についてですが、９月に行われる総合防災訓練以外にも小規模の防災訓練を行い、職員は災害時マニュアル通りに行動できるか、又避難所での支援体制など、村民と一体となって訓練することが大切と考えます。地域防災力を高めるためにも、第一避難所となっている村民体育館でそういった防災訓練を実施すべきと考えますが見解を伺います。 ④防災担当職員についてですが、以前、北海道からの出向で防災担当職員が配置され、防災体制が充実したように思われましたが、現在は兼務での職員体制になっています。 十勝管内をわかる範囲で調べますと、幕別町、芽室町、本別町、音更町は自衛隊出身や元消防職員、防災マネージャーなど専属の職員が配置され			

ておりました。又、広尾町や大樹町などの沿岸部は管理職を含め数名職員が配置されているようです。

本村も地域の防災リーダーとして専属の担当者が必要であると考えますが見解を伺います。

「災害に強い村」を目指すための防災体制についてお答えいたします。

まず、1点目の令和3年12月に起きた暴風災害後の村での取組についてですが、ハードとソフトの両面で対策強化を図りました。

ハード面では、災害翌年の令和4年度に、災害による地域の孤立を防ぐため、上札内交流館への暖房器具も利用可能な大型非常用発電機設置と避難所立ち上げセットの配置を行い、万が一の際に地域住民の方々に利用していただくことを想定して、現地確認と運用試験を行っております。

今年度は、地域からの要望もあり、豪雨等で孤立する懸念がある札内川左岸エリアへの対策として、中島農業センターへの発電機設置を予定しております。

また、災害時の現場対応等の安全性を高めるため、役場全職員へのヘルメットの配付を行っております。

ソフト面では、課題を洗い出して対策強化を図るため、全職員から災害対策に関する意見の聞き取りを行い、改善すべき点などを協議しました。主な内容としましては、部局間の情報共有徹底、SNSなども活用した住民への情報発信力強化、メンテナンスを兼ねた防災備品の作動試験や防災物品の再配置の必要性などが挙がり、その結果をフィードバックして実践してきております。

2点目の避難場所についてですが、物資の準備などを円滑に遂行できるため、従前から中札内地区では村民体育館、上札内地区では上札内交流館が第一避難所の位置付けであり

ましたが、災害発生状況の多様化を踏まえ、村民体育館に限定することなく臨機応変に開設する避難所を判断する必要があると考えております。議員のご指摘の通り、避難場所の在り方をしっかり検討し、住民と情報共有いたします。

なお、村内には対象区域ごとに12か所の指定避難施設があり、村民体育館では約130名の収容人数を想定しております。

3点目の防災訓練については、9月26日の総合防災訓練のほか、今年度は新たに職員を対象とした災害時の初動訓練を予定しております。その実施にあたり、多くの防災情報を有する釧路総合振興局危機対策推進課と現在、打ち合わせし、年度内の訓練を目指しております。なお、訓練を実施する施設は現在検討中ですが、施設それぞれの利点欠点を再確認するためにも、様々な施設で行っていく考えです。また、今年度から行政区での防災推進活動に対して村からの助成を設定し、行政区単位での消防職員からの講話や消火訓練などの実施による行政区内での防災力強化を図るとともに、住民の皆さまの防災力向上につなげるべく、今後も「情報宅配便」制度などの有効活用を呼び掛けてまいります。

最後に、専属の防災担当者の配置についてです。村が北海道から派遣を受けた職員に注力してもらったのは、災害対応ノウハウの不足していた役場全体の基本スキル養成と横断的な防災体制の構築という、組織力の向上でした。なぜなら、災害は専任的な職員が1人で対応するものではなく、それぞれの部局の持つ経験知や人脈などあらゆる資源を総動員し、有機的に結び付けて臨まなければならないからです。当該職員には、総務課の一般業務を兼務しながら3年間で大きな財産を残してもらいました。

管内では18町村のうち半数の9町村が専任職員を配置し

ている状況ですが、本村においては道半ばながらも役場がワンチームで災害対応に当たる姿勢が定着してきております。また、専門的な知見を持つ国や道などの関係機関、電力会社をはじめとする民間企業とのネットワークを強化し、小規模自治体ゆえに不足しがちな専門人材の補完を図っております。

今後も、先進事例などに学びながら職員の資質向上を図りつつ中札内村の防災力を高めてまいります。